

■ コストマネジメント会議 概要

【目的】

大阪府が事業主体として実施する大規模事業を対象に、コストを可能な限り最小化し増額を抑えられるよう努めるとともに、5年毎に実施することになっている建設事業評価（再評価）に先駆けて、総事業費、事業期間の変更のリスクをいち早く把握、対応を行う。

【対象事業】

大阪府が事業主体として実施する大規模事業 または
大阪府が事業主体ではないが、出資・補助等を行い事業実施に関与する大規模事業
府負担額 200億円以上 または 府の財政収支に影響が大きいと考えられる事業
※ただし進捗率が80%を超えるものを除く。

1. 大阪モノレール延伸事業（門真市駅～（仮称）瓜生堂駅）
2. 京阪本線（寝屋川市・枚方市）連続立体交差事業
3. 三大水門更新事業
4. なにわ筋線整備事業

【検討内容】

総事業費の増額（3割以上）、事業期間の延長にかかるリスクの早期把握等

【検討体制】

都市整備部内で概ね年2回実施

■ リスク一覧表 様式

事業費増額のリスク

大項目	項目	小項目	現状	今後想定される リスク	影響 度	発生 確率	評価	リスクの早期把握に向けた対応

事業期間の延長のリスク

項目	現状	今後想定されるリスク	リスクの早期把握に向けた対応

■ リスク一覧表（リスクが顕在化した場合） 様式

事業費増額のリスク（顕在化したリスク）

大項目	項目	小項目	想定していたリスク	現状 （顕在化したリスク）	顕在化したリスクへの 対応	備考 （今後想定され るリスク等）

事業期間の延長のリスク（顕在化したリスク）

項目	想定していたリスク	現状（顕在化したリスク）	顕在化したリスクへの対応	備考（今後想定 されるリスク等）

■ リスク一覧表 様式

リスクに対する総合評価

■ コストマネジメント会議 リスク一覧表と考え方

■ 事業費の増額 想定されるリスク

大項目	項目	小項目
社会的影響	物価変動	資材
		人件費
工事	地質・地盤 (地中)	土質条件
		土壌汚染
		地中障害物
	不確定事象	天災（豪雨・地震等）
		設計基準等の改定
		関連事業の変更
	関係機関等協議	地元
		市町村
		地下埋設物
		警察
文化財調査		
その他	その他	
用地	土地価格の変更	社会情勢の変化に伴うもの
	補償費の変更	物件調査の進捗に伴うもの等
	数量の変更	設計変更等に伴うもの
その他		

※個々の事業の特性に応じて追加・変更・削除すること

■ 事業期間の延長 想定されるリスク

項目
用地関係
工事関係
関係機関協議
その他

■ 金銭的影響度

（金銭的影響度の考え方）

総事業費が3割以上変更となる場合は、建設事業評価（再評価）を実施することから設定

評価	増加率（事業費）
高	30%以上
中	10～30%
低	0～10%

■ 発生確率

（発生確率の考え方）

以下の項目の順に判断する

- ①当該事業の実績
- ②過去の類似事業の実績（下記表）
- ③上記によることができない場合は適宜判断する

※物価変動（地価高騰含む）については、不確定要素が多いため、発生確率は「中」と想定する

評価	発生確率	
高	50%以上	類似事業10事業中5事業で発生
中	20～50%	類似事業10事業中2～4事業で発生
低	0～20%	類似事業10事業中0～1事業で発生

■ 評価（金銭的影響度・発生確率によるマトリックス）

金 銭 的 影 響 度	高	3	4	5
	中	2	3	4
	低	1	2	3
		低	中	高
		発生確率		

（評価の考え方）

- ・各項目の評価は、左記の表で行う
- ・発生確率「高」の項目については、増高額を合計し、総事業費が3割以上増額となるリスクを評価の上、その結果をリスクに対する総合評価に示す

■ 対応

以下のいずれかに該当する場合は、コスト縮減策を検討・実施するとともに、モニタリングを継続し、必要に応じて、関係機関と調整のうえ、適時、建設事業評価（再評価）に諮るものとする。

- ・各項目の評価が、「5」となる場合
- ・発生確率「高」の項目の増高額合計が総事業費の3割以上となる場合

※これらの考え方は、今後、状況を踏まえ、必要に応じて改定していく。4